

Open Up *the Future*
医療の未来を切り拓く



田辺三菱製薬の価値創造モデル

「医薬品の創製を通じて、 世界の人々の健康に貢献します」

私たち田辺三菱製薬は2007年10月に発足しました。

世界の人々の健康に新たな価値で貢献するために、今までも、そしてこれからも、
医療の未来を切り拓く私たちの挑戦は続いていきます。

事業・戦略 → P.07

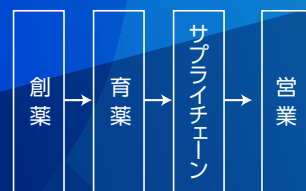
戦略

中期経営計画 16-20

“Open Up

挑戦1) パイプライン価値最大化
挑戦2) 育薬・営業強化

事業プロセス



リスク

- 生活習慣病罹患率の増加、死亡率上昇
- 医療保険システムの破たんリスク増
- 医療・健康分野への異業種からの参入拡大(競争の激化)

価値創造の礎 いしづえ

- 多様な人材
- コンプライアンス
- コーポレート・ガバナンス

強み

→ P.03

- 創薬力/育薬力
- 患者さん・医療関係者からの信頼
- 挑戦・変革のDNA
- 伝統ある製薬企業としてのコアバリューチェーン

想い



世界の人々の健康に
貢献

マテリアリティ → P.05

- 新たな価値を持つ
医薬品・医療サービスの創製
- 製品の品質保証と安定供給
- 製品の適正使用の推進
- 倫理的で公正・誠実な事業活動
- ステークホルダーとの対話と信頼される情報開示
- 従業員の健康と多様性の尊重
- 人々の健康に関連する社会貢献活動

社会への
価値提供 → P.09

“健康寿命の延伸”

価値創造への
アプローチ → P.08

独自の価値を
一番乗りで
お届けするための

開発 パイプライン

新たな医療ニーズに
貢献する

モダリティ・ デジタル変革

患者さんと ご家族の QOL向上

QOL(クオリティオブライフ)、
つまり人生および生活の質を
高めることに貢献していきます。

社会の生産性向上

優れた医薬品・
医療サービスの提供によって、
社会の生産性を高めることに
貢献していきます。

疾病の予防

感染症を予防するワクチンや
病状の悪化を未然に防ぐ
医療を通じ、人々の健康維持に
貢献していきます。

主なステークホルダー

- 患者さんとご家族
- 医療関係者
- 株主・投資家
- 従業員
- 取引先
- 地域社会

3 すべての人に
健康と福祉を



5 ジェンダー平等を
実現しよう



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



12 つくる責任
つかう責任



16 平和と公正を
すべての人に



17 パートナリシップで
目標を達成しよう



the Future”

医療の未来を切り拓く

- 挑戦3) 米国事業展開
- 挑戦4) 業務生産性改革

重点4領域

- 免疫炎症
- 糖尿病・腎
- 中枢神経
- ワクチン

機会

- 健康情報サービス市場の拡大
(治療から予防へのシフト)
- アンメット・メディカル・ニーズの顕在化
- ICTによる医療・健康情報の
データ化の進展

強み

実績に裏付けされた 田辺三菱製薬の強み

当社グループは創薬力と育薬力を強みとし、多くの画期的な薬を創出してきました。

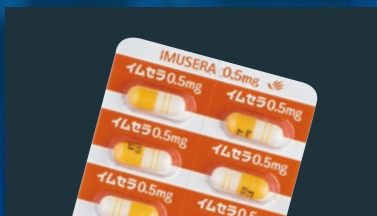
それを支えるのは、ステークホルダーとの信頼関係です。

300年以上の歴史に裏付けられた「挑戦・変革のDNA」をもとに、これからも社会に新たな価値を提供していきます。

1. 創薬力／育薬力

イムセラ(ジレニア)

注射剤に代わる世界初の経口治療薬として現在80以上の国・地域で多発性硬化症の治療に貢献しています。



テネリア、カナグル(インヴォカナ)、カナリア

作用機序が全く異なる2剤の自社創製品に、国内初の配合錠も加え、糖尿病治療に貢献しています。



2. 患者さん・医療関係者からの信頼

3. 挑戦・変革のDNA

4. 伝統ある製薬企業としてのコアバリューチェーン

ラジカヴァ(ラジカット)

米国でALSの病態進展を抑制する約20年ぶりの新薬として、患者さんのQOL向上に貢献しています。



レミケード

日本初の抗体医薬品として、関節リウマチを含め国内で13の適応症を有し、さまざまな疾患治療に貢献しています。





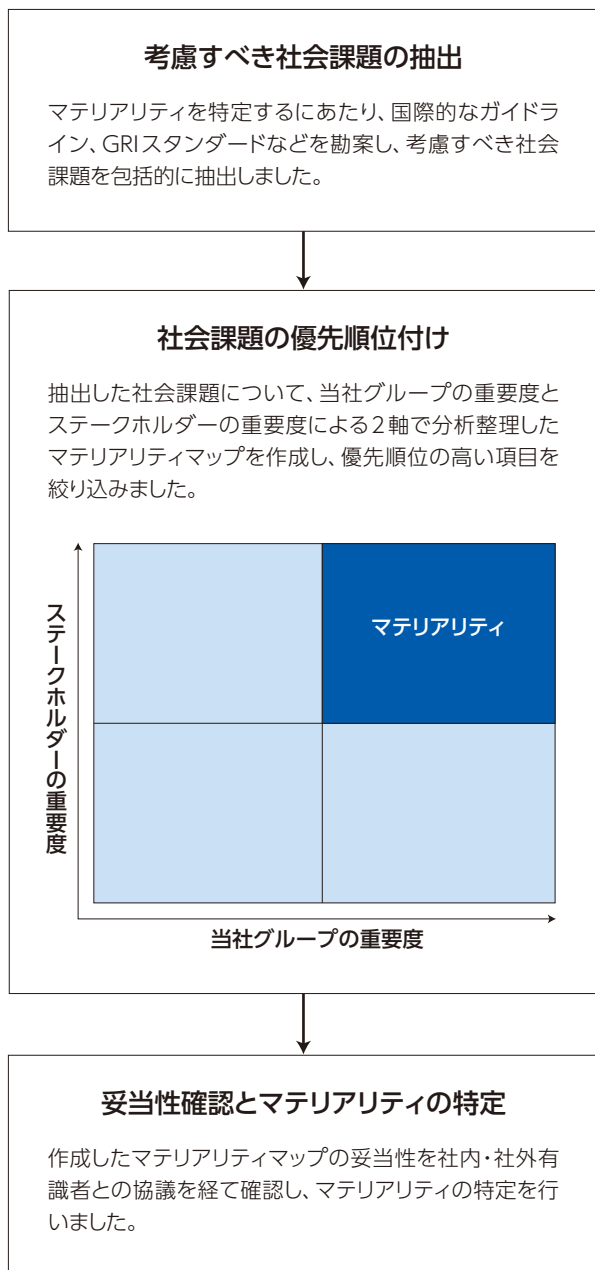
S Strength

マテリアリティ

当社グループは、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」という企業理念のもと、事業を通じて社会に価値を提供し、持続可能な社会の実現に寄与していくことが、長期的な成長に不可欠であると考えています。

その考えを明確にし、取り組みを強化していくため、当社グループが取り組むべきマテリアリティを特定し、それぞれにモニタリング指標を設定しました。

マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティ／主な取り組み／モニタリング指標

マテリアリティ	主な取り組み
① 新たな価値を持つ 医薬品・医療サービスの 創製	新薬の創製、効能追加、用法用量の変更、剤型追加、製品の改善
② 製品の 品質保証と安定供給	高品質な医薬品を安定供給するための体制の構築
③ 製品の適正使用の推進	製品に関するお問い合わせ窓口の設置、安全性情報の収集、適正使用に関する情報提供活動
④ 倫理的で公正・誠実な 事業活動	コンプライアンス意識の醸成、各種ポリシー等の制定・遵守、コンプライアンスやハラスメントに関するホットラインの設置
⑤ ステークホルダーとの 対話と 信頼される情報開示	会社情報の適時・適切な開示、投資家や従業員などステークホルダーとの対話
⑥ 従業員の健康と 多様性の尊重	健康経営の推進、産休・育休・介護休暇・テレワーク、LGBTへの取り組みなどすべての従業員が活躍できる職場環境の整備
⑦ 人々の健康に関連する 社会貢献活動	患者団体支援、研究助成、疾患啓発活動、発展途上国へのワクチン提供支援、GHIT Fund

WEB

「KAITEKI」については、下記をご参照ください。
https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/kaiteki_management/kaiteki/



	モニタリング指標	2018年度実績(集計範囲)	関連するSDGs	関連するKAITEKI MOS指標※1
	<ul style="list-style-type: none"> ●承認数(過去5年) ●製品の改善件数(過去5年) ●創薬に関する受賞歴(2007年合併以降累計) ●ワクチン出荷数 ●当社が提供するオーファンドラッグ※2の使用患者数 	<ul style="list-style-type: none"> 23件(国内外) 13件(国内外) 18件(国内外) 1,700万本(国内) 10万人(国内外) 		<ul style="list-style-type: none"> H-1 (疾病治療への貢献) H-2 (疾病予防・早期発見への貢献)
	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ製造所における自責クレーム発生率 ●品質のお問い合わせに対する顧客満足度 	<ul style="list-style-type: none"> 1ppm※3(国内外) 92.4%(国内) 		<ul style="list-style-type: none"> C-1 (社会からより信頼される企業への取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ●臨床研究に関する外部発表数(論文・学会等) ●MRによる安全管理情報収集件数 	<ul style="list-style-type: none"> 56件(国内外) 7,419件(国内) 		<ul style="list-style-type: none"> C-1 (社会からより信頼される企業への取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス研修受講率 ●コンプライアンスに関する従業員の意識(5点満点) 	<ul style="list-style-type: none"> 97.7%(国内) 4.34点(国内) 		<ul style="list-style-type: none"> C-1 (社会からより信頼される企業への取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ●投資家向け説明会・面談実施数 ●従業員の経営層に対する理解度(5点満点) ●次世代教育支援活動の実施数(出前授業、企業訪問の受け入れなど) 	<ul style="list-style-type: none"> 198回(国内外) 3.68点(国内) 10回(国内) 		<ul style="list-style-type: none"> C-2 (ステークホルダーとのコミュニケーション、協奏の推進)
	<ul style="list-style-type: none"> ●総労働時間数(従業員1人、1ヵ月あたり) ●有給休暇取得率 ●喫煙率 ●多様性に関する従業員の意識(5点満点) ●女性管理職比率 ●従業員国籍数 	<ul style="list-style-type: none"> 153.9時間(国内) 68%(国内) 19.8%(国内) 3.72点(国内) 20.2%(国内外) 29ヵ国(国内外) 		<ul style="list-style-type: none"> C-2 (ステークホルダーとのコミュニケーション、協奏の推進)
	<ul style="list-style-type: none"> ●健康支援サイト訪問者数 ●従業員の社会貢献活動参加率 ●手のひらパートナープログラム助成団体数(2013年度助成開始以降累計) ●途上国の人々の健康に貢献するプログラムによる支援数 	<ul style="list-style-type: none"> 729万人(国内外) 42.3%(国内) 91団体(国内) 給食1万2,236食(国内) ワクチン1万4,500人分(国内) 		<ul style="list-style-type: none"> C-2 (ステークホルダーとのコミュニケーション、協奏の推進)

※1 MOS指標: Management of Sustainability(MOS) 三菱ケミカルホールディングス独自の経営手法 ※2 オーファンドラッグ: 希少疾病用医薬品 ※3 1ppm=0.0001%

事業・戦略

中期経営計画 16-20の概要

Open Up the Future

医療の未来を切り拓く

医薬品産業を取り巻く環境が急激に変化する中、
我々は自ら道を切り拓き、
「独自の価値を一番乗りでお届けする、スピード感のある企業」への変革を成し遂げます。

未来を切り拓く「4つの挑戦」

挑戦 1.	パイプライン価値最大化 独自の価値を最速で創り出す	研究開発プロセス の改革	+	医療と 創薬技術の拡がり
挑戦 2.	育薬・営業強化 独自の価値を患者さんにお届けする	製品の 価値最大化	+	営業プロモーション の強化
挑戦 3.	米国事業展開 持続的成長基盤を構築する	事業基盤の 構築	+	製品ラインアップ の構築
挑戦 4.	業務生産性改革 スピード感ある組織風土と利益創造体質の実現	コストの低減	+	人材の活躍

3つの成長ドライバー

	特長・魅力	目標・戦略
MT-1186 ラジカヴァ経口剤	<ul style="list-style-type: none"> ● ALS患者さんが服用しやすい懸濁剤の開発 ● 点滴静注投与による長時間拘束の解消 ● 投薬場所による制限の解消 	2021年度上市をめざして米国FDAと開発計画協議中。既存の点滴静注製剤とあわせてピーク時売上700～1,000億円を目標とする。
MT-2271 季節性インフルエンザ 植物由来VLP [*] ワクチン	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造期間の短縮 ● 鶏卵ワクチンで見られる有効性低下(卵馴化)を回避 	2021年度上市をめざす。非鶏卵ワクチンの需要拡大による市場伸長を見込み、ピーク時売上400～600億円を目標とする。
ND0612	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続皮下注射投与により血中レボドパ濃度を安定化し、パーキンソン病患者さんの運動合併症の発現時間を改善 	2022年度上市をめざす。デバイスと医薬品を組み合わせた製品であり、他社の参入障壁も高く、市場価値の持続が期待される。ピーク時売上500～800億円を目標とする。

^{*} Virus-Like Particle(ウイルス様粒子)の略。VLPの性質を活かし、理論上感染の恐れがない安全なワクチン作製が期待されている。

価値創造へのアプローチ

主な開発パイプライン

MT-1303 (amiselimod)

ライセンス契約を締結 (2019年4月)	<ul style="list-style-type: none"> ● ボッシュ・ヘルス・カンパニーズに日本およびアジアの一部を除く全世界における開発、販売を独占的に行う権利を許諾 (ただし、「神経疾患・膠原病およびその他特定の希少な皮膚疾患」の領域は除く) ● ボッシュ・ヘルス・カンパニーズの100%子会社サリックス・ファーマシューティカルズは、潰瘍性大腸炎のグローバル開発を開始する予定
今後の当社の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● サリックス・ファーマシューティカルズが実施する臨床試験データを活用し、当社テリトリーでの承認申請および販売 ● 自社による神経疾患・膠原病等の疾患領域でのグローバル開発

後期開発入りをめざす品目

品目	対象疾患	アンメット・メディカル・ニーズ ^{*1}	2019年度の予定
MT-8554	血管運動神経症状 (VMS)	ホルモン補充療法は安全性の課題が報告されており、有効かつ安全な薬剤が望まれている	フェーズ2試験終了 フェーズ3試験開始に向け FDA相談を準備中
MT-3995	非アルコール性脂肪性肝炎 (NASH)	複合的な要因で進展する疾患であり、最終的に肝硬変や肝臓がんに至るリスクがあるが、治療薬が存在しない	2019年度2QにPoC ^{*2} 試験結果取得
MT-7117 ^{*3}	赤芽球性プロトポルフィリン症 (EPP)	現在、米国では標準的な治療法がなく、経口の開発品も存在しない 日光への暴露を避ける予防法があるのみ	2019年度3QにPoC試験結果取得

^{*1} 有効な治療法、医薬品がなく、未だに満たされない医療上のニーズ。

^{*2} Proof of Conceptの略、コンセプトの実証。研究開発の段階にある新薬候補物質において、その有効性及び安全性がヒトで確認されること。

^{*3} FDAよりファストトラック指定済。

モダリティ・デジタル変革

病気の診断から治療期間、さらには予後に至るまでの「治療の道のり(ペイシエントジャーニー)」を踏まえた医療ニーズの解析により創薬ターゲットを模索します。さらに新たな価値を持つ医薬品・医療サービスを最速でお届けするために、パートナーとの協業による新たなモダリティの獲得や、AI(人工知能)の活用による治験デザインの効率化を推進していきます。

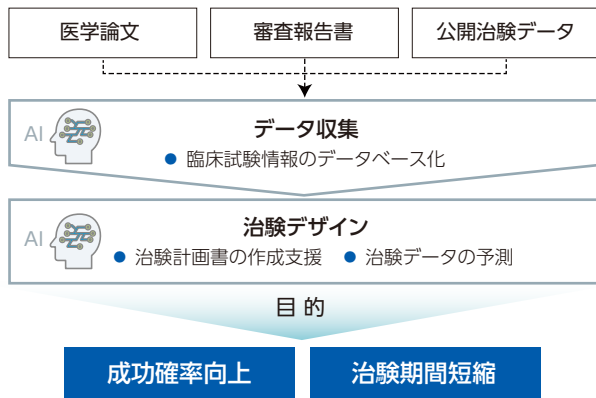
モダリティを活用

従来の低分子や抗体に加え、さまざまなモダリティにも注力。新たなモダリティはパートナーリングによる充足を加速します。



AIを活用

情報/データ収集を支援するAIと、治験デザインを支援するAIを組み合わせることにより、臨床開発業務を効率化します。



社会への価値提供



Val

医療を通じて、 健康で持続可能な社会を実現

日本をはじめとする先進各国では、急速な高齢化と少子化の進展によって社会保障費の伸びが顕著になり、医療コスト低減と上質な医療の両立が求められています。その解決のカギとなるのが「健康寿命の延伸」。つまり、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を延ばすことです。当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズに対応した医薬品・医療サービスの提供によって患者さんご家族のQOLを向上させることはもちろん、元気に働ける人を増やすことで社会の生産性向上にも寄与していきます。また、感染症を予防するワクチンや、病状の悪化を防ぐ医療を提供することで疾病の予防にも貢献。これらの価値提供を通じた「健康寿命の延伸」により、持続可能な社会の実現をめざします。

⇒ 詳細についてはP.11 社長メッセージを参照ください。

背景・課題

高齢化社会

社会保障費の
抑制

アンメット・
メディカル・ニーズ

社会への価値提供

“健康寿命の延伸”

患者さんご家族のQOL向上

社会の生産性向上

疾病の予防

主な貢献例

■ イムセラ(ジレニア)

注射剤による精神的・肉体的負担を軽減させる世界初の多発性硬化症における経口治療剤。患者さんのQOL向上に貢献しています。

■ ラジカヴァ(ラジカット)

希少疾病であるALSの治療剤です。米国では20年ぶりとなる新薬として承認・発売され、患者さんの治療に貢献しています。

■ レミケード

日本初の抗体医薬品として、リウマチ患者さんの関節破壊の進展や痛みを抑制し、生活を支えています。

■ MT-2271 (開発品)

季節性インフルエンザのVLPワクチン。従来の鶏卵ワクチンよりも製造期間を短縮できます。

■ ND0612 (開発品)

パーキンソン病の治療剤と医療用デバイスとの組み合わせにより、治療中でも日常生活の負担が軽減できるようデザインされています。

健康で持続可能な社会を実現

we

社長メッセージ

健康寿命の延伸に寄与し、
長期的な成長を実現するために
更なるトランスフォーメーションを推進

代表取締役社長
三津家 正之

1

経営の方向性 長期的なビジョン

Question:

社会にどのような価値を提供していくのか？

Answer:

健康寿命の延伸に、治療と予防の観点で
寄与していきます。

現在、日本を筆頭に先進国では急速に高齢化が進み、それに伴い社会保障体制の持続可能性(サステナビリティ)が危機に瀕しています。このような状況を踏まえると、「医療価値の向上」と「コストの抑制」を両立させる医薬品・医療サービスを創出し、社会に提供していくことが、私たち製薬企業に課せられた重大な使命であると私は考えています。

以前から、当社グループは「単なる『長寿』ではなく、より人間らしく、喜びを持って生きられる『健康寿命』を延ばすことこそが重要だ」と考えてきました。私たちは、この「健康寿命の延伸」に、製薬企業として貢献していくためには、3つの方向性があると考えています。まずは、病気を治療し患者さんの生活をより有意義にすること、つまりQOL(生活の質)の向上です。次に、それによって元気に働ける人を増やし、社会の生産性向上に貢献していくことです。最後に、そもそも病気にかかる前に食い止めること、すなわち広い意味での「予防」です。当社の提供する製品・サービスは、これら3つの側面において、健康寿命の延伸にしっかり貢献していると考えています。

私たちの取り組んできた患者さんのQOL向上と社会の生産性向上への貢献として、世界初の抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」が挙げられます。レミケードは関節リウマチをはじめとする複数の疾患で使用され、高い評価を得ている薬剤です。日本においても高齢化に伴い関節リウマチに悩む患者さんは年々増加傾向にあり、その患者数は70~80万人ともいわれています。関節リウマチの症状で患者さんが最もつらいと感じることは、激しい関節痛と、関節破壊の進展による日常生活への支障です。残念ながら、この病気を完治する治療法は未だありませんが、私はある医師から「レミケードの治療によって農村部のお婆ちゃんが孫の面倒をみられるほど

元気になり、それによって息子夫婦が2人とも安心して共稼ぎができるようになった。一家全体が明るく活動的になったよ」というエピソードをうかがったことがあります。治療法の進歩が、周囲の人々の活動性や労働参加率、ひいては地域社会にも大きな影響を及ぼし、人々を笑顔にする力があることを改めて実感できました。

また、予防への取り組みとしては「ワクチン」がそのひとつになります。当社は、感染症をはじめとしたワクチンに関して、阪大微生物病研究会と共同で研究開発から販売まで一貫して手がける日本有数の企業です。さらにワクチン以外のトピックスとしては、2型糖尿病治療薬の「カナグル」(一般名:カナグリフロジン)が挙げられ、糖尿病から腎症(糖尿病性腎症)への移行を抑える効果があることが海外の治験により示されました。この結果により、カナグルが生活習慣病である糖尿病から、合併症である腎症への移行をブロックすることが期待され、重症化を予防することにつながると考えています。

人が「健康に生きる」ためには、単に身体が健康なだけでは十分ではありません。心も元気で前向きであり、さらに地域社会や家族との交流ができることも重要です。「健康な人」、すなわち生き生きと前向きに暮らし、元気に働ける人々を増やすことは、社会全体の生産性の維持・向上にも寄与します。

そして、予防を通じてそもそも病気にかかる人を減らしていくことも大切であり、こうした意味で私たちの事業は、個々の患者さんはもちろんのこと、社会全体の課題解決にも貢献できるものと考えています。

薬はいわゆる「知の集積」であり、大資本の力がなくても、優れた特許ひとつで海外の大会社と伍していけます。単純に設備投資の額で勝負が決まる世界ではなく、研究開発にしても、工場を動かすにしても、人の力や現場のノウハウが成功の鍵を握ります。世界のなかで、日本が革新的な医薬品を創出できる数少ない国のひとつであり続けられていることも、こうした業界の特性があるからだと考えています。

今、日本の製薬業界は難しい局面に差し掛かっています。ここで新たなトランスフォーメーション(変革)を起こし、大切な使命を次の世代にも受け継いでいくことが、私たちの大きな責任であると感じています。

社長メッセージ

2

強み・機会・リスク

Question:

長期的成長に資する強みは？

Answer:

ひとつは、歴史に裏付けられた「トランスフォーメーション」の力です。

当社の前身である田辺製薬は300年以上の歴史を持つ老舗企業ですが、この長い年月を生き抜いてこられたのは、何度かの大きな「トランスフォーメーション」を実行できたからだと考えています。

田辺製薬のルーツは漢方など生薬の薬種商でしたが、明治時代(1870年)にドイツから輸入した洋薬の取り扱いを開始し、1925年(大正14年)には有機合成による工業製品(サリチル酸)の量産と販売を始めました。つまりこれは、「薬種問屋」から「工業製品を扱う近代企業」へのトランスフォーメーションと理解できます。

さらにその後、1974年にはライセンスアウトの形ではありますが、降圧剤「ジルチアゼム」(製品名:ヘルベッサ)をグローバル製品として世界で販売開始し、「国内事業」から「グローバルビジネス」への変革を成し遂げました。そして、2007年には田辺製薬と三菱ウェルファーマの合併という、大きなトランスフォーメーションも経験しました。このような歴史を振り返っても、私は現在の当社



グループには新たなトランスフォーメーションが求められていると捉えています。

この根底には、日本の製薬業界全体が変革の必要な、非常に難しい時代に入っているという認識があります。ジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用促進策が進むにつれ、新薬メーカーが特許の切れた医薬品で収益をあげることが難しい状況になっています。そうした経済面の圧力に加えて、科学の面でも高価だったゲノム解析などの分析技術がかなり低コストになり、同時にIoT、AIといったデジタル技術が急速に進展するなど、トランスフォーメーションを促進する条件が揃ってきています。

こうした状況のなか、次なるトランスフォーメーションを実現できるか否かが、当社グループの未来を左右すると考えており、これをやらねば次の30年はおろか、次の10年すら危ないという強い危機意識を抱いています。

トランスフォーメーションの実現には、イノベーションが必要であり、そのひとつの方向として私が重視しているのが、医薬品とデジタル技術、デバイス(医療機器)を合わせた複合製品です。医薬品における化学の力だけでは突き抜けられないテーマに対しては、今後はデジタルやデバイスなど物理学・工学の力も融合させて課題を解決する場面が増えていくはずだと考えています。

研究開発拠点の集約や「湘南ヘルスイノベーションパーク(湘南アイパーク)」への入居も、そうしたイノベーション創出施策の一環であり、最近の情報科学と生命科学との爆発的な融合の成果を取り込むことに大きなねらいがあります。自分たちの側からオープンなスペースに出ていき、適切なパートナーを探索し、中長期的な視点でイノベーションに向けた協業を進めていく方針です。これからのイノベーションには、自社の研究者たちの意識変革も必要であり、こうした施設において外部との関係を広げることで、彼らの意識のトランスフォーメーションも図っていきます。

Answer:

信頼と挑戦を重視する「企業風土」も重要な強みです。

伝統ある製薬企業として、基本的な創薬のコアバリューチェーンを持っていることも当社グループの強みです。創薬力については外部から権威ある賞をいくつも頂いていますし、モノづくり力や営業力に関しても「実直で、

しっかりしている」という評価を数多く頂いています。

振り返ってみると、これらの根本には、合併当初に発生したコンプライアンス問題があります。当社には、「ここで自分たちが社会の信頼を回復しなければならぬ」という想いが会社全体に強くありました。それ以降、全社一体で信頼回復に努めてきたという実感を従業員たちも持っているはずで、そうした意味で、社会の信頼を非常に大切にしている企業であることも、私たちの強みといえるでしょう。

さらに、「新しいこと」に挑戦してやり遂げた実績が多いことも当社グループの強みです。例えば先ほどの「レミケード」は、日本における抗体医薬の第一号です。誰もやったことのない抗体医薬の開発にチャレンジし、数多くの安全性情報を収集しながら少しずつ適応症を増やし、発売後も薬を育てる「育薬」に挑戦し続けることで、現在では13の適応症を持つ主力製品に成長しています。

他にも多発性硬化症薬の「イムセラ(ジレニア)」、ALS治療薬の「ラジカヴァ(ラジカット)」などに代表される難病・希少疾患の薬を、他社に先駆けていくつも創製しています。このように「誰もやったことのないことを、丁寧に成果を出すまでやり遂げる」ことは、当社グループのDNAになっていると思います。

Question:

今後の事業における特に重要な機会は？

Answer:

生命科学とデジタルの融合が大きなビジネス機会になると認識しています。

先述したように、ゲノム解析などのコスト低下とIoTやAIなどデジタル技術の進展を背景に「生命科学とデジタルの融合」が急速に進んでいます。

今、がんの領域で特にこの動きが加速していますが、当社グループはこれを免疫炎症の領域で実現しようとしています。免疫炎症の治療薬も、遺伝的な背景によって効果が変わるものがあります。その理由を解明し、一人ひとりの患者さんの遺伝子に対応した適切な治療を提供する精密医療(プレシジョン・メディシン)が今後大きなビジネス機会になるとみています。デジタルトランスフォーメーション部には、ビジネスフローの変革と同時に、この分野で新しいチャンスを開拓していくという使命も与えています。

Question:

特に重要なリスクは？

Answer:

新薬特許切れリスクに対して
ロングテール・ビジネスの拡大をめざします。

新薬ビジネスには、特許が切れた途端に収益が急激にダウンするというリスクがあります。このリスクへの対応策として、事業ポートフォリオにおいて特許に依存せずに収益が持続的に期待できるロングテールのビジネス比率を高めていく方針です。

このロングテール・ビジネスのひとつは「医薬品+デバイス」の事業です。他社の例でいえば、インスリン注射が典型例ですが、この形のビジネスはデバイス開発の障壁やデバイス自身の改良を繰り返すことができるため、薬の特許が切れても他社が参入しにくいことが特長です。このほかジェネリックのない「ワクチン」も、ロングテールのビジネスと考えています。「医薬品+デバイス」や「ワクチン」などのロングテール・ビジネスの構成比を今まで以上に高め、より安定した収益基盤を構築していくと考えています。

3

ESG 課題への取り組み

Question:

ESGに対する考え方・取り組みは？

Answer:

7つのマテリアリティを特定し、
社会課題の解決に取り組みます。

当社グループは、長期的な成長に「ESG(環境・社会・ガバナンス)」的側面の強化が欠かせないと認識しています。2018年度には、国連の「SDGs(持続可能な開発目標)」や国際的なガイドラインである「GRIスタンダード」などを踏まえ、当社グループが取り組むべきマテリアリティを策定しました。また、2019年度からはそれにモニタリング指標を設定し、社内外に向けた取り組みの可視化を実施していきます。

社長メッセージ

特定した7つのマテリアリティのなかでも製薬企業として特に重視しているのが、「新たな価値を持つ医薬品・医療サービスの創製」です。疾患の予防から診断、治療、治療後の生活まで、あらゆる場面で独自の価値を提供できる企業になるために、現在のコア事業である医薬品に加えて、デバイスや医療サービスの提供にも積極的に取り組み、さまざまなアプローチで世界の人々の健康寿命の延伸に貢献していきます。

また、「従業員の健康と多様性の尊重」も重視する項目です。ダイバーシティ&インクルージョン、つまり、多様な人材がそれぞれの能力や特性を發揮できるような環境を整えることは、イノベーションを起こすうえでの必須条件です。これからの時代は人材やノウハウを含め、自社のリソースだけでは新たな価値創造は難しいため、多様な考え方と能力を持った人々によるオープンイノベーションを最大限活用していきます。また、デバイスやICT分野をはじめ多様なキャリア・知見を有する経験者を積極的に採用し、イノベーション創出につなげていきます。世代交代や技能継承も含め、優秀な人材をどう育てていくかは経営における本質的なテーマだと認識しており、2016年度からは「経営人材育成プログラム(MT-VIVID)」を開始し、グローバルでの評価プロセス、研修プログラムなどを展開しています。

これら社会的側面の活動に加え、環境的側面においても取り組みを進めています。医薬品産業は環境負荷が少ないビジネスだといわれますが、当社グループでは事業に伴うエネルギー・CO₂の削減などを着実に進めています。また、地球温暖化により、蚊などが媒介する「感染症」の増加が世界的に懸念されています。さまざまな感染症が世界各地に広がれば、廉価なワクチンが全世界で必要となりますので、ワクチンを手がける製薬企業が気候変動問題へ貢献できる課題として、当社グループでも真剣に

対応すべきテーマだと考えています。

ガバナンスの側面に関しては、グローバル事業の拡大にふさわしい管理体制を整備・維持することを重要なテーマと認識しており、米国事業の本格展開を見据えて「グローバル・ガバナンス・ポリシー」を複数言語で作成しています。また、コンプライアンスに関しては、当社グループにおいて米国、欧州、シンガポール、中国の4地域に地域統括会社を設けているほか、三菱ケミカルホールディングスが設置している世界各地における現地本社機能のガバナンス体制を最大限に活用、連携させることで、グローバルでのコンプライアンス機能の強化を図っていきます。

4

短中期の概況・展望

Question:

中期経営計画の進捗は？

Answer:

**数値目標を見直しましたが、
「4つの挑戦」の方針・戦略に変わりはありません。**

当社は2016年度より「中期経営計画16-20(Open Up the Future)」を推進しています。本中計では「4つの挑戦」として、「パイプライン価値最大化」「育薬・営業強化」「米国事業展開」「業務生産性改革」を成長戦略に設定して取り組みを進めています。一方、2018年11月に発表した通り、達成目標数値に関しては中間見直しを実施しました。

中間見直し後の目標数値

	2020年度 目標		2023年度 目標
	当初	見直し後	
売上収益	5,000億円	4,300億円	5,000億円超
(内、米国売上)	(800億円)	(400億円)	—
コア営業利益	1,000億円	600億円	1,000億円超



見直しに至った原因は、米国事業での収益を期待していたインヴォカナを中心とするロイヤリティ収入の下振れと、M&A効果の寄与の遅れです。米国では2017年8月にALS治療剤「ラジカヴァ」を発売し、自社による事業展開を開始していますが、収益貢献を期待していた製品のロイヤリティ収入が予想を下回り、また、パーキンソン病治療剤「ND0612」の開発も当初の計画通りには進みませんでした。

このように達成目標数値の見直しは行いましたが、「4つの挑戦」は着実に前進しています。特に「パイプライン価値最大化」が今後順調に進んでいけば、米国事業にも大きく寄与していくと考えています。

Question:

今後の方針・展望は？

Answer:

持続的な成長を実現する
トランスフォーメーションに向けて
取り組みを加速していきます。

上述のように質的な面においては、本中計は着実に進捗していると認識しています。製薬企業にとって、成長のキードライバーとなる開発パイプラインに関しては、現在、製品化に向けて最終段階に入っている品目をなんとしても成功させるべく、引き続き高水準の研究開発投資を続けていく方針です。一方、こうした積極投資の影響等に加え、現在進行中のノバルティスとの仲裁の件も相まって、

2019年度のコア営業利益、および営業利益以下の段階利益はいずれも大幅な減益となる見込みです。

当社グループは、今後の持続的な成長を実現するための取り組みをさらに加速させ、成長に向けた2つのトランスフォーメーションを進めていきます。1つめは新しいモデルリテモ活用した新薬とロングテール・ビジネスの割合を増やしていく「プロダクトのトランスフォーメーション」、2つめが、国内事業およびロイヤリティ収入に加え、米国を中心とした海外の自販ビジネスを拡大する「ビジネスモデルのトランスフォーメーション」です。本中計に掲げた数値目標の達成が遅れることは誠に申し訳なく思っておりますが、高くジャンプするためには一度腰を落として力をためることも必要です。しっかりと力をため、必ず大いなる飛躍につなげていきます。

当社グループは他社に先駆けてさまざまな取り組みに挑戦し、やり遂げてきました。これからのトランスフォーメーションも、経営陣・従業員が一丸となって力を合わせれば、必ず成し遂げられると確信しています。

引き続き皆様のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年9月

代表取締役社長

三津家 正之

パイプライン

開発状況 (2019年7月25日現在)

注: アジアは日本・中国を除く

治験コード 製品名(一般名)	薬剤分類	予定適応症など	地域	開発段階		起源		
				フェーズ			申請	
				1	2			3
免疫炎症								
MT-5547	完全ヒト型抗ヒトNGF モノクローナル抗体製剤	変形性関節症	日本		フェーズ 2/3	米:リジェネロン		
MT-1303	スフィンゴシン1リン酸受容体 機能的アンタゴニスト	多発性硬化症	欧州			自社		
		クローン病	日本					
MT-7117	皮膚科用剤 等	赤芽球性 プロトポルフィリン症	グローバル			自社		
MT-2990	完全ヒト型抗インターロイキン-33 (IL-33)モノクローナル抗体製剤	子宮内膜症	グローバル			自社		
		季節性アレルギー性鼻炎	—					
糖尿病・腎								
TA-7284 カナグル (カナグリフロジン水和物)	SGLT2阻害剤	2型糖尿病	アジア			自社		
		糖尿病性腎症	日本					
MP-513 テネリア (テネリグリブチン 臭化水素酸塩水和物)	DPP-4阻害剤	2型糖尿病	アジア			自社		
			中国					
			欧州					
MT-6548 (バダデュスタット)	低酸素誘導因子プロリン 水酸化酵素阻害剤	腎性貧血	日本		19.07	米:アケビア		
MT-3995	選択的ミネラルコルチコイド 受容体拮抗剤	糖尿病性腎症	欧州			自社		
		非アルコール性 脂肪性肝炎:NASH	日本					
			日本					
中枢神経								
MCI-186 ラジカット/ラジカヴァ (エダラボン)	フリーラジカル消去剤	筋萎縮性側索硬化症:ALS	中国		19.04	自社		
			アジア					
MP-214 (カリブラジン塩酸塩)	ドパミンD3/D2受容体 パーシャルアゴニスト	統合失調症	アジア			ハンガリー: ゲデオンリヒター		
MT-5199	小胞モノアミントランスポーター2 阻害剤	遅発性ジスキネジア	日本		フェーズ 2/3	米:ニューロクライン バイオサイエンシズ		
MT-8554	TRPM8遮断剤	糖尿病性末梢神経障害に 伴う疼痛	欧州			自社		
		更年期に伴う血管運動 神経症状	グローバル					
ND0612 (レボドパ/カルビドパ)	持続皮下注与とポンプ/ パッチ製剤	パーキンソン病	グローバル			自社		
ND0701 (アボモルフィン)	持続皮下注与とポンプ	パーキンソン病	—			自社		
MT-1186 (エダラボン)	フリーラジカル消去剤	筋萎縮性側索硬化症:ALS 経口懸濁剤	—			自社		
MT-6345	神経系用剤	—	—			日本: 宇部興産と共同開発		
MT-3921	抗RGMa抗体	脊髄損傷	—			日本: 大阪大学と共同開発		

注：アジアは日本・中国を除く

治験コード 製品名(一般名)	薬剤分類	予定適応症など	地域	開発段階		起源		
				フェーズ			申請	
				1	2			3
ワクチン								
MT-2355	5種混合ワクチン	小児における百日せき、ジフテリア、破傷風、急性灰白髄炎およびHib感染の予防	日本	■	■	■	日本：一般財団法人 阪大微生物病研究会 と共同開発	
MT-2271	植物由来VLPワクチン	季節性インフルエンザの 予防/成人	米国、欧州	■	■	■	カナダ：メディカゴ	
		季節性インフルエンザの 予防/高齢者	米国、欧州	■	■	■		
MT-8972	植物由来VLPワクチン	インフルエンザ(H5N1) の予防	カナダ	■	■		カナダ：メディカゴ	
MT-7529	植物由来VLPワクチン	インフルエンザ(H7N9) の予防	—	■			カナダ：メディカゴ	
MT-5625	植物由来VLPワクチン	ロタウイルス胃腸炎の予防	—	■			カナダ：メディカゴ	
その他								
TAU-284 タリオン (パボタスチンベシル酸塩)	選択的ヒスタミンH1受容体拮抗・ アレルギー性疾患治療剤	アレルギー性鼻炎、蕁麻疹	アジア	■	■	■	■	日本：宇部興産
MT-4129	循環器官用剤 等	—	—	■				自社

主な導出品

治験コード 製品名(一般名)	薬剤分類	予定適応症など	地域	開発段階		導出先			
				フェーズ			申請		
				1	2			3	
糖尿病・腎									
TA-7284 インヴォカナ (カナグリフロジン水和物)	SGLT2阻害剤	糖尿病性腎症	米国	■	■	■	■	19.03	米：ヤンセンファーマ シューティカルズ
中枢神経									
MT-210	セロトニン2A /シグマ2受容体 拮抗剤	統合失調症	米国、欧州	■	■	■			米：ミネルバ・ニューロ サイエンス
その他									
MT-4580 オルケディア (エボカルセト)	カルシウム受容体作動剤	副甲状腺がんおよび原発性 副甲状腺機能亢進症における 高カルシウム血症	日本	■	■	■	■	19.04	日本：協和キリン

社外取締役メッセージ

株主・投資家の皆様にとって
より魅力的な企業となるための
提言を行っています。

社外取締役
サッポロホールディングス 取締役会長
上條 努



■ 海外事業の成功に向けた提言

社外取締役の使命は、社内の業務執行状況をよく見たうえで、意見・提言を行っていくことであると考えています。その意味において、取締役会では、従来の思考・意思決定にとらわれず、幅広い見地から議論することを心がけています。

また、単年度の業績のみならず、「中期経営計画16-20」の進捗をはじめ、中長期視点のもとでどのように成長戦略を進めていくかが重要課題となっています。そのような状況を踏まえ、2018年度の実績では、急速に進展しようとしている海外での個別事業に特に注意を払い、発言をさせていただきました。当社の海外事業は、現在、事業経験者を育てながら実績を上げねばならない、という難しい局面にあると見ていますが、その成功に向けて、できる限りのサポートをしていきたいと考えています。

■ 指名・報酬委員会で重視していること

社外取締役として指名委員会と報酬委員会の委員を務めています。指名委員会における役員候補者についての議論は、年齢や経験部署のような定量的評価だけでなく、今後の当社の成長に向け必要な能力など、定性的な面に関しても十分な検討が行われていると評価しています。また、後継者計画(サクセッションプラン)についても議論をしています。これに関しても取締役会同様に、

第三者として公平な見地から意見を述べることを心がけています。

一方、報酬委員会においては、当社の場合、報酬体系自体はしっかりとしているため、各役員の業績がどのようにその報酬に反映されるのか、というプロセスの確認を特に意識しています。

■ 株主からの信頼に応える取り組みを

「医薬品の開発」という事業内容そのものが社会的課題への貢献度が高いものであるといえますが、事業推進に伴う社会的責務の遂行も考える必要があるでしょう。例えば「安心できる商品を、できる限り環境負荷を抑えながら開発・生産し、社会に供給していくためにはどうすればよいのか?」といった観点での具体的な取り組みを検討することもできると思います。

コーポレート・ガバナンス体制に関しても、ガバナンスの向上に終わりはありません。今後は透明性や公正性のみでガバナンスを議論するのではなく「株主の皆様からの信頼に応えるためにどのような活動をすべきか?」といった議論があってもよいかもしれません。株主・投資家にさらに魅力を感じていただくための努力は必須であり、そのためには、より開かれた情報を伝えていくための工夫も必要だと思えます。

コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方

田辺三菱製薬は、企業理念「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」のもと、めざす姿「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」を掲げています。これらの実現のため、経営の意思決定の効率性・迅速性を確保するとともに、社外取締役による監視・監督および監査役による監査体制の充実によって、経営の透明性・客観性の確保を進めることにより、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する責任を果たし、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを最重要課題と位置付けています。

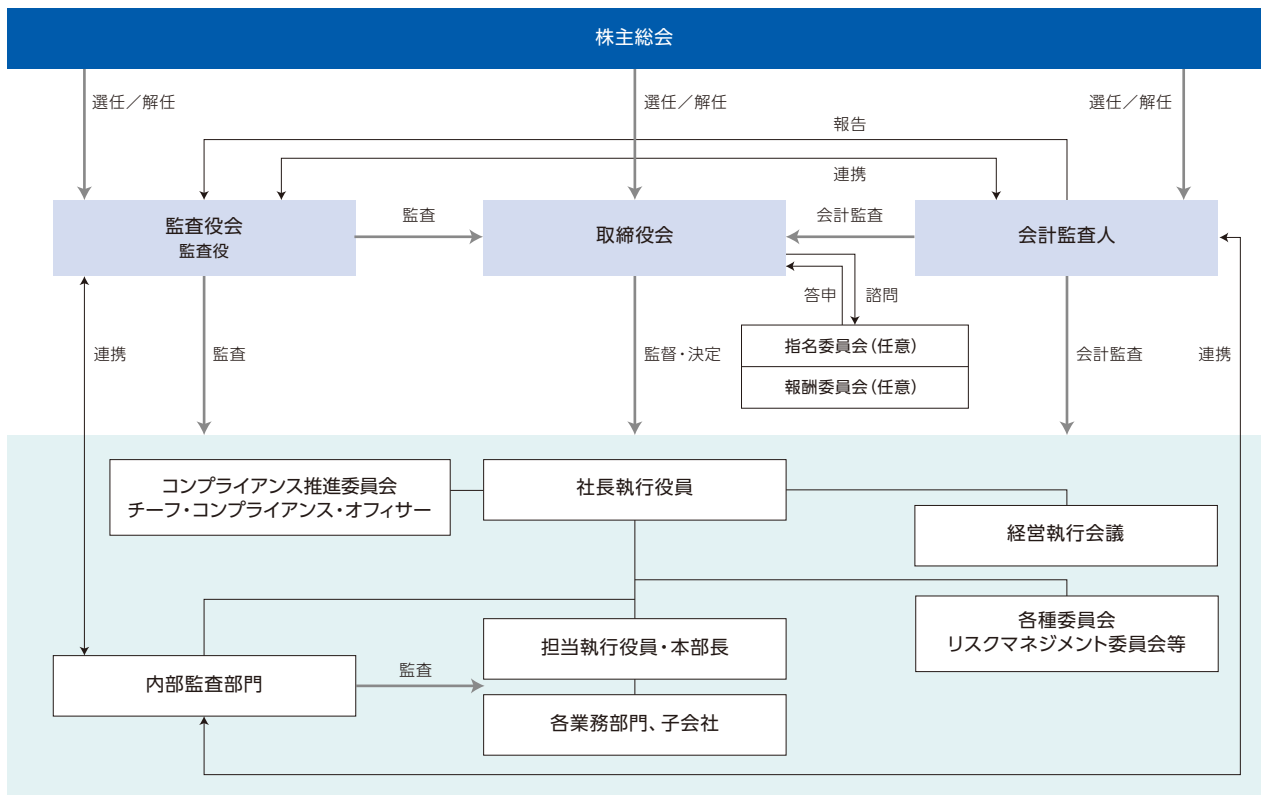
当社グループは、この基本的な考え方のもと、「田辺三菱製薬コーポレート・ガバナンス・ポリシー（以下、CGポリシー）」を定め、これに基づき、最適なコーポレート・ガバナンス体制の実現に継続的に取り組んでいきます。

WEB

「CGポリシー」については、下記をご参照ください。
https://www.mt-pharma.co.jp/company/pdf/cg_policy.pdf



コーポレート・ガバナンス体制図（2019年6月24日現在）



リスクマネジメント

■ 事業活動に伴うリスク管理

当社グループは、リスク管理に関する基本的事項を定めた「リスクマネジメント規則」を制定するとともに、海外子会社を含めたグループ全体の事業活動におけるリスクの発生を防止し、リスクが発生した場合にはその損失を最小限にとどめるための体制を構築しています。

また、効果的なリスクマネジメントを推進していくため、リスクをその特性に応じて、経営の意思決定に内在する「経営戦略に関するリスク」、グループ全体に影響するため組織横断的な管理が必要な「重要リスク」、各部門自らの責任において取り組む「一般リスク」に分類し、管理しています。

グループ全体のリスクマネジメントを統括・推進する機関として、社長執行役員を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理方針について審議・決定するとともに、リスク管理状況のモニタリングおよび必要に応じた改善を実施しています。

当社グループでは、リスクマネジメント推進の具体的な取り組みのひとつとして、毎年、リスクアセスメントを実施し、リスク感度の向上を図るとともに、その結果を各部門にフィードバックすることで、リスクマネジメントを強化しています。

リスク分類に応じたリスク管理

経営戦略に関するリスク

経営企画部が全体を統括。

例：M&A、アライアンスに関するリスク
新規事業に関するリスク など

重要リスク（組織横断的な管理が必要なリスク）

主管部門が主導して、リスク低減策を立案・推進。
内部統制推進室が全体を統括。

例：薬事関連法令に関するリスク
大規模災害に関するリスク
情報管理に関するリスク
一般法令に関するリスク など

一般リスク（各部門固有のリスク）

各部門がリスク低減策を立案・推進。

■ クライシスマネジメント

当社グループでは、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震への対策として、災害対応を含む危機管理に関する規程を見直し、災害発生時であっても、患者さんへ医薬品を安定的に供給できるように体制を強化しています。また、BCP訓練、安否確認訓練、通信訓練を実施するなど、実践力の向上にも努めています。

さらに、国内外の各拠点所在地の特徴に合わせて、津波やパンデミック、テロ、紛争などのマニュアルを整備し、定期的に更新することで、当社グループ全体で「医薬品安定供給」の使命を全うしていきます。

■ 情報セキュリティ

当社グループでは、海外事業拡大やITインフラの複雑化に対応し、情報および情報通信技術を安定して活用していくために、海外拠点での規則整備やネットワークセキュリティの強化、クラウドサービス利用時のセキュリティ強化、セキュリティ・インシデント発生時の危機管理体制の整備などに取り組んでいます。

グローバルでのガバナンスの充実をめざします。

執行役員
チーフ・コンプライアンス・オフィサー

大瀧 芽久美



製薬業界ではグローバル化の進展や革新的な科学技術の急激な進化によって選択可能なモダリティの多様化が一段と加速しており、当社グループの経営を取り巻く環境も不確実性を増しています。このような環境のもと、当社グループとして、企業活動の公平性、透明性を確保しながら、持続的な成長と企業価値の向上を図り、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」という企業理念を達成するためにはグローバルでのガバナンスの充実が必要です。

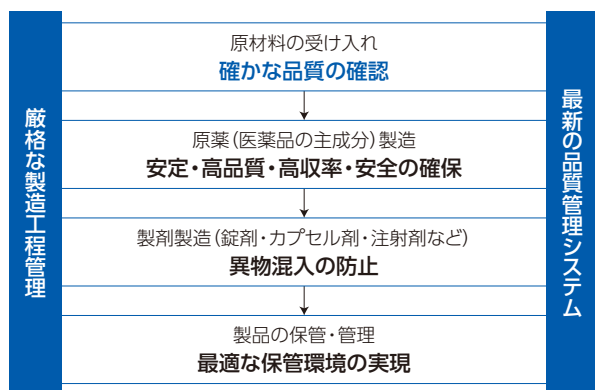
当社グループにかかわる全役員、全従業員がめざす姿を意識しながら企業行動憲章に基づいて行動し、組織間あるいは地域間で情報が分断されないようにガバナンスをさらに充実させることにより、ステークホルダーである皆様方の利益の確保を図ってまいります。



製品の品質保証と安定供給

■ 医薬品の品質確保

世界に通用する品質システムを構築し、高品質で信頼される製品の安定供給を通じて、健康で豊かな暮らしを願う世界の人々に貢献することをポリシーとし、GMP省令(医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令)およびGQP省令(医薬品の品質管理に関する省令)等を遵守しています。従業員一人ひとりは患者さんの安全を第一に考え、結果だけでなくプロセスを重視した更なる品質確保を推進し、国内外製造所の管理・監督・指導を通じて、市場に出荷する製品の品質向上に取り組んでいます。



■ 医薬品の製造プロセス

当社グループは、高品質な医薬品を製造・供給し、患者さんや医療従事者の皆様に安心安全にご使用いただくために、国内外から調達した原材料の受入試験からGMPに準拠した原薬・製剤製造ならびに試験検査に至るまで、製品の品質を厳格に管理し、国際創薬企業として長年培った幅広い技術・独自のノウハウに基づいて医薬品を製造しています。

より一層の品質確保に向けては、サプライチェーン本部およびグローバルQA部と当社グループ製造所とが連携し、新薬の開発段階から、高品質、安定供給およびコスト低減に向けた生産技術の開発を行っています。また、当社グループ工場(国内2カ所、海外4カ所)と製造委託先工場とともにグローバルな生産体制を構築し、世界の方々へ当社製品を安定的に届けています。

国内工場では、グローバル品質基準で医薬品を供給できる生産性の高い固形製剤工場(吉富工場内)を2016年6月に竣工し、製造技術の向上と製造コストの低減を両立させています。

また2017年9月には、BIKEN財団のワクチン製造事業を基盤とした合弁会社「BIKEN」が操業を開始し、BIKEN財団のワクチン製造技術に、当社の医薬品生産に関するシステムや管理手法等を融合して生産基盤を強化することで、ワクチンの更なる安定供給への貢献を図っています。



固形製剤工場(吉富工場内)

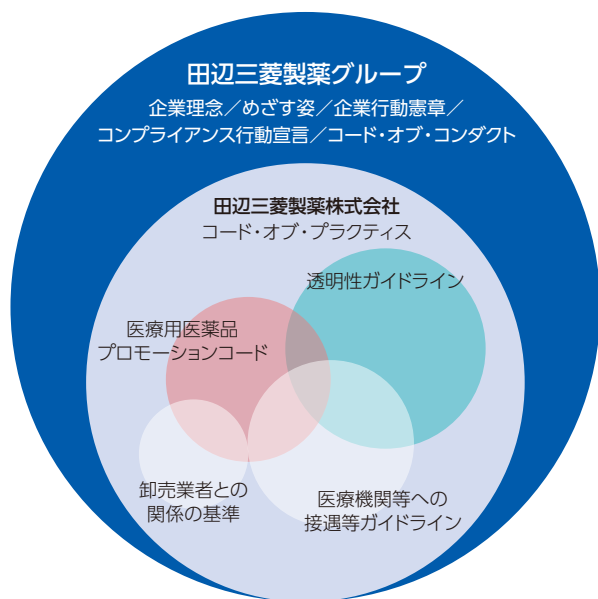


倫理的で公正・誠実な事業活動

■ コード・オブ・プラクティス

当社が会員会社となっている日本製薬工業協会において、会員会社のすべての役員・従業員が、研究者、医療関係者、患者団体、卸売業者等との交流に対し遵守すべき行動基準を策定した「製薬協コード・オブ・プラクティス」が2013年に施行されました。これを受けて、当社においても、「田辺三菱製薬株式会社 コード・オブ・プラクティス」を制定・施行しました。当社および国内子会社のすべての役員・従業員は、医療関係者・医療機関等に対するプロモーション活動のみならず、それ以外の企業活動、すなわち、試験・研究活動、情報発信活動、患者団体との協働、卸売業者との関係などの企業活動においても、このコードを遵守することとしています。なお、海外グループ会社においては、国際製薬団体連合会コード・オブ・プラクティス(IFPMAコード)に準拠した、各国コードを遵守しています。

コード・オブ・プラクティスの位置付け



■ コンプライアンス研修

当社グループでは、高い倫理感と規範意識を培い、コンプライアンス意識の更なる醸成を図るよう、以下の研修を実施しています。

■ 全社コンプライアンス研修

当社グループの全従業員が企業理念・めざす姿を実現するため、業務の基盤となる、コンプライアンス遵守・人権意識向上を目的にeラーニングを実施しています。

■ 部門別コンプライアンス研修

各部門特有のコンプライアンス課題を取り上げ、部門のコンプライアンス推進責任者・担当者を中心に研修を行っています。

■ コンプライアンス・リスク理解度チェック

役員・従業員が一貫した判断基準のもとに行動できるよう、各種法令や社内規則等の理解度をeラーニングで確認しています。

■ 2018年度コンプライアンス研修実施一覧

	実施回数	受講者数
全社共通研修	年1回	5,376人
部門別研修	年1回	5,385人
理解度チェック	年2回	2018年7月：5,300人 2019年2月：5,137人

■ ホットラインの設置

当社グループでは、法令や社会のルールに反する事実または可能性に関する報告・相談窓口として、社内外にホットラインを設置しています。ホットラインの活用により、大きな問題に発展する前に、不祥事などの未然防止または軽減につながります。

また、定期的なコンプライアンス研修等を通じて最近の傾向や特記すべき事例を報告し、ホットラインの利用促進につなげるとともに、再発防止を図っています。

■ 2018年度ホットライン対応件数

職場環境	処遇人事	横領背任	法令規則	その他	合計
9	2	0	4	7	22

(関連するSDGs)



従業員の健康と多様性の尊重

健康経営の取り組み

当社グループは、2016年4月に、企業理念、めざす姿および企業行動憲章に基づき「MTPCグループ健康方針」を定め、従業員の健康にかかわる活動を有効かつ適切に推進しています。

MTPCグループ健康方針

1. 私たちは、世界の人々の健康に貢献するために自らが健康であるように努めます。
2. 私たちは、一人ひとりが自らの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことができる職場づくりを進めます。

2018年度は、経済産業省が推進する「健康経営優良法人～ホワイト500～」(大規模法人部門)に3年連続で認定されており、「制度・施策実行」および「評価・改善」の項目における評価が前年度よりも上昇し、特に「リスク保有者に限定しない施策」については業種トップの評価を受けています。



で成果を最大化することをめざしています。

2018年度には、ダイバーシティ推進の意義やLGBTをテーマとした、全従業員が対象のeラーニングによるコンプライアンス研修や部課別研修を実施しました。また、前年度に引き続き、介護セミナーやライフイベント前世代の女性がキャリアを考えるWWW研修(WWW: Win-Win Womanの略)も実施しました。さらに、仕事とプライベート両面での充実を部下に奨励する、「イクボス」関連施策として、「イクボス宣言」を記載する三角札の配布や社内の優良事例を表彰する「イクボスアワード」の開催を通じて男性の育児参画や育休取得の意識醸成を図りました。

制度面では、懲戒処分対象にハラスメント関連の行為を追加するなど、就業規則の改定を行いました。具体的には、セクハラにはLGBTなどの性的指向、性自認に基づく差別や嫌がらせを含むこと、マタハラ^{※2}・パタハラ^{※3}も懲戒処分対象になることなどを明文化し、コンプライアンスガイドブックやハラスメント防止ガイドブックを通じて周知しています。

※1 LGBTとは、L:レズビアン、G:ゲイ、B:バイセクシュアル、T:トランスジェンダーという4つの言葉の頭文字を取った言葉であり、セクシュアルマイノリティの総称。
 ※2 マタニティーハラスメントの略。女性が出産・育児をきっかけに職場で嫌がらせを受けること、不当な扱いを受けること。
 ※3 パタニティーハラスメントの略。マタハラに相対する言葉で、育児に積極参加をする男性へのハラスメントのこと。

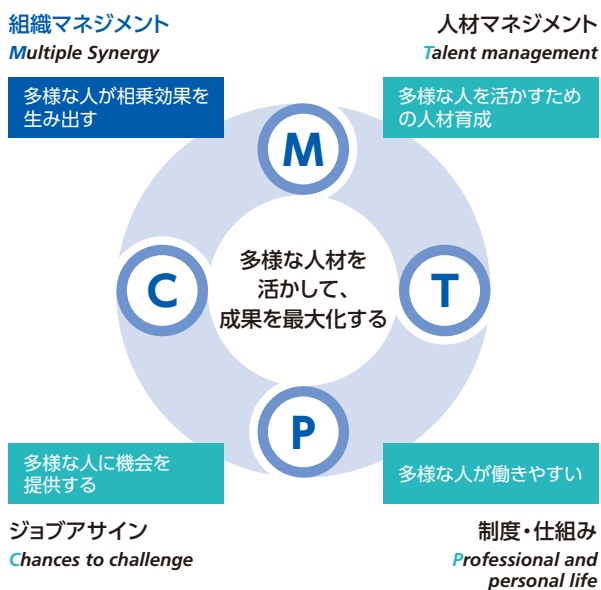
多様な人材の活躍

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの考え方を経営戦略のひとつと位置付け、その考え方を、「Diversity Promotion Circle」として整理し、取り組みを進めています。

この「Diversity Promotion Circle」は、多様な人材を活かして成果を最大化することを目的として、会社は「多様な人を活かすための人材育成」を行い、「多様な人が働きやすい」制度や仕組みを整え、「多様な人に機会を提供」する、管理職は、多様なメンバーを活かして成果を最大化するダイバーシティマネジメントを実践し、従業員一人ひとりが「相乗効果を生み出す」ことを表現しています。

多様性については、顕在化した多様性(性別、性自認・性的指向(LGBT^{※1}を含む)、年齢、経歴、国籍、障がいの有無、育児・介護による時間制約など)と潜在している多様性(知識・スキル・経験、価値観・考え方など)の両方について、その違いを楽しみ、違うまま活かしていくこと

Diversity Promotion Circle



人々の健康に関連する社会貢献活動

(関連するSDGs)



■ 田辺三菱製薬 手のひらパートナープログラム

当社は病気に苦しむ患者さんやご家族への支援を行うことも大切な使命であると考え、2012年に「田辺三菱製薬手のひらパートナープログラム」を創設しました。難病患者団体、およびその支援団体の療養、就学、就労等、生活の質(QOL)向上のための活動に助成しています。2018年度は助成金交付総数21団体に支援を行いました。新たに、活動実績が少ないスタート段階にある団体も助成対象とする「スタートアップ助成」を設け、支援の枠を広げました。

2018年10月に開催した2017年度「田辺三菱製薬手のひらパートナープログラム」助成団体(14団体)による助成事業報告会では、お互いの疾患を超えて、活動を行ううえでの課題とその解決策について意見交換がなされました。このプログラムが、皆さんの闘病を支えるとともに、一人ひとりの生きがいや未来に向けた夢や希望を叶えるための一助となることを願い、支援を継続していきます。

2019年度はスタートアップ助成9団体およびプロジェクト助成10団体、合計19団体への支援を行います。

■ 公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund) への参画

GHIT Fundは、開発途上国の人々を苦しめるマラリア、結核、顧みられない熱帯病などの感染症に対する新薬創出を促進するために、日本発の官民パートナーシップとして設立されました。日本の製薬企業などが保有する高い科学技術の知見を活用した新薬研究開発力によって、グローバルヘルスに対する日本の国際貢献の強化をめざしています。

当社は2015年5月に、GHIT Fundを通して、抗マラリア薬の研究機関であるMedicines for Malaria Ventureに対し、当社の医薬品化合物ライブラリー(5万化合物)を提供し、医薬品になる可能性のある3種類の有望なヒット化合物を同定することができました。さらに共同研究を進め、このうちのひとつより、新規抗マラリア薬候補となる2種類のリード化合物を取得しました。

また、当社は、GHIT Fundの第1期(2013年度~2017年度)活動への資金拠出に続き、第2期(2018年度~2022年度)活動についても、同基金への資金支援を行います。

■ ワクチン支援「せかワクぶっく」への参加

当社グループは、2014年より開発途上国の子どもたちへのワクチン支援活動「せかワクぶっく」に参加しています。「せかワクぶっく」とは、不要となった本・CD・DVDなどを寄付することで、その売却代金が「認定NPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付され、六大感染症などのワクチンにかえて開発途上国の子どもたちに届けられる国際貢献活動です。ポリオワクチンは1人分わずか20円。本棚に眠っている本1冊で2人の子どもを救うことができます。

2018年度は、従業員による寄付品の査定額と会社からのマッチングギフト(同額寄付)を合わせて、総額28万9,982円、子どものポリオワクチン1万4,500人分相当となりました。



当社オリジナルポスター

■ 科学技術の発展 財団の支援事業

当社は財団活動に出捐しており、医学・薬学・農学・理学等の幅広い領域で、研究の推進と知識の普及を図り、人々の医療と健康に貢献しています。

公益財団法人先進医薬研究振興財団

1968年に旧吉富製薬の寄付を受けて設立された財団です。医学および薬学に関する先進的な研究の振興を図り、もって国民の医療と保健に貢献することを目的としています。2018年度の助成金交付総数は102件、助成金総額は1億3,500万円です。

公益財団法人日本応用酵素協会

1964年に旧田辺製薬の寄付を受けて設立された財団です。酵素など生命機能の調節・維持にかかわる分子の研究助成の推進を図り、わが国の生命科学分野の発展に貢献することを目的としています。2018年度の助成金交付総数は132件、助成金総額は7,300万円です。

環境への取り組み

(関連するSDGs)



■ 環境マネジメント

当社グループは、環境安全ポリシーに基づき、地球環境の保護と持続可能な社会を実現するため、事業活動のあらゆる面で、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減などを積極的に推進し、継続的な環境負荷の低減を図っています。また、環境に配慮した活動に主体的に取り組むとともに、環境情報を適切に開示し、環境・社会貢献活動などの環境コミュニケーションを推進しています。

■ 環境リスクへの対応

近年、気候変動が顕在化するなか、「気候変動リスク」への対応が世界的に求められています。また、気候変動の影響を受けやすいもののひとつに、水枯渇、洪水、水質汚濁などの「水リスク」があります。当社グループは、気候変動リスクおよび水リスクについても事業活動との関連性を把握・分析し、操業等の経営に影響するリスクと獲得できる機会を特定していきます。

■ 「環境コミュニケーション大賞」 環境報告書部門で優良賞を受賞

当社の「コーポレートレポート2018」および「CSR活動報告2018」が、環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第22回環境コミュニケーション大賞」の環境報告書部門において優良賞を2年連続で受賞しました。CO₂排出削減に向けたチャレンジングな目標に対する成果を具体的に記載している点や、CSR関連データの開示内容が豊富かつ充実している点など、環境配慮経営の意欲的な取り組みと積極的な情報開示が評価されています。



WEB

環境活動の詳細については、下記URLをご参照ください。主な環境パフォーマンス指標については、ステークホルダーに開示する情報の信頼性の向上を目的に、第三者保証を取得しています。

<https://www.mt-pharma.co.jp/shared/show.php?url=./csr/report/environment/index.html>



■ 環境中期行動計画(2016-2020): 主な目標と進捗

当社グループは、環境活動において4つの重点課題を環境中期行動計画のテーマとして設定し、環境負荷削減を進めています。特に、気候変動への対策として「省エネルギー・地球温暖化防止」を最も重要な環境テーマと位置付けています。

テーマ	中期行動目標(2020年)	2018年度の主な取り組みと進捗
省エネルギー・地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量(生産・研究拠点、オフィス)を2020年度までに2010年度比で <ul style="list-style-type: none"> ・国内:40%以上削減する ・グローバル:35%以上削減する サプライチェーンCO₂排出量の把握を進める フロン類の適正管理を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 <ul style="list-style-type: none"> ・国内:40%削減(2010年度比) ・グローバル:32%削減(2010年度比) スコープ3カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,12を把握、算定し、CSR活動報告において開示 簡易定期点検実施 フロン類の回収破壊量417kg、漏えい量118kg(350t-CO₂eq:少量のため国への報告は不要)
廃棄物の削減・水資源の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物発生量を削減し、ゼロエミッション(最終処分率0.5%未満)を維持する(国内グループ) 排出事業者責任として、委託先を含めて適正処理を推進する 水使用量:国内・グローバル(生産・研究拠点)とも2020年度までに2010年度比で15%以上削減する 	<ul style="list-style-type: none"> 国内廃棄物発生量53%削減(前年度比) 国内最終処分率0.59% マニフェスト電子化の推進 廃棄物処理委託業者に対する社内評価の徹底 水使用量 <ul style="list-style-type: none"> ・国内:45%削減(2010年度比) ・グローバル:46%削減(2010年度比)
化学物質の排出削減	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質を適正に管理し、環境への排出を削減する トルエンの環境排出量を2020年度までに2010年度比で30%以上削減する 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の化学物質環境排出量(大気および公共水域) <ul style="list-style-type: none"> ・PRTR対象物質:5.1%削減(前年度比) ・VOC(PRTR対象物質を除く):4.2%削減(前年度比) トルエン環境排出量:32%減少(2010年度比)
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動と生物多様性との関わりを把握し、生物多様性保全の取り組みを推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 生駒山(大阪府)植樹、八王子滝山地区(東京都)里山保全活動等の自然環境の保全活動を実施

財務・非財務ハイライト

田辺三菱製薬および連結子会社

	(億円)			(%)
	2016年度	2017年度 ^{*1}	2018年度	増減率 2017年度/2018年度
売上収益	4,239	4,338	4,247	-2.1
コア営業利益	945	785	558	-28.9
営業利益	940	772	503	-34.9
親会社の所有者に帰属する当期利益	712	579	373	-35.5
研究開発費	647	790	865	+9.4
設備投資額 ^{*2}	144	60	85	+41.7
資産合計	9,845	10,484	10,562	+0.7
資本合計	8,714	8,948	9,103	+1.7
営業キャッシュ・フロー	597	669	414	—
投資キャッシュ・フロー	-105	-191	-312	—
財務キャッシュ・フロー	-244	-325	-258	—

(%)				
財務指標				
海外売上比率	24.4	26.0	27.6	
営業利益率	22.2	17.8	11.8	
研究開発費率	15.3	18.2	20.4	
親会社所有者帰属持分比率	87.4	84.2	85.0	
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	8.5	6.6	4.2	
配当性向	40.9	63.9	84.0	

(円)				
1株データ				
親会社の所有者に帰属する当期利益	127.03	103.35	66.64	-35.5
配当金	52.00	66.00 ^{*3}	56.00	—

(%)				
非財務データ				
従業員数 (人)	7,280	7,187	7,228	+0.6
臨床試験の開始数 ^{*4}	4	6	3	—
CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂) ^{*5}	102	96	91	-5.9
用水取水量 (千m ³)	7,980	5,375	4,913	-8.6
廃棄物発生量 (国内) (t)	5,936	12,230	5,768	-52.8
廃棄物最終処分率 (国内) (%)	0.33	0.37	0.59	—

^{*1} 2018年度第2四半期において、ニューロダーム買収における取得対価の配分が完了しました。これに伴い、連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しています。

^{*2} 有形固定資産および無形資産計上ベース。

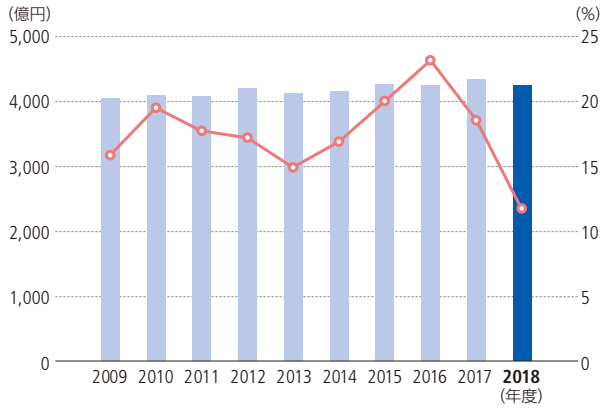
^{*3} 当社発足10周年を記念し、2017年度に1株当たり10円の記念配当を実施。

^{*4} フェーズ2試験以降 (導入品を含む)。

^{*5} 国内および海外の生産・研究拠点、オフィス (営業車両の燃料使用量は集計に含まない)。

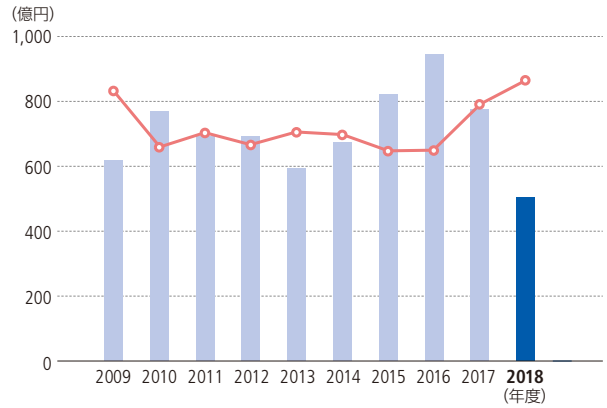
注：2014年度以前の数値については、日本基準で掲載しています。

売上収益／営業利益率



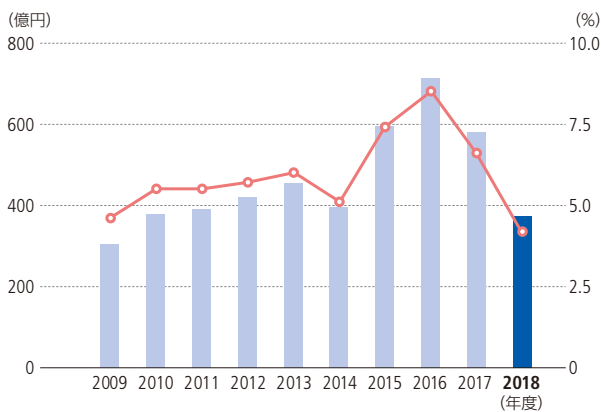
■ 売上収益 ○ 営業利益率

営業利益／研究開発費



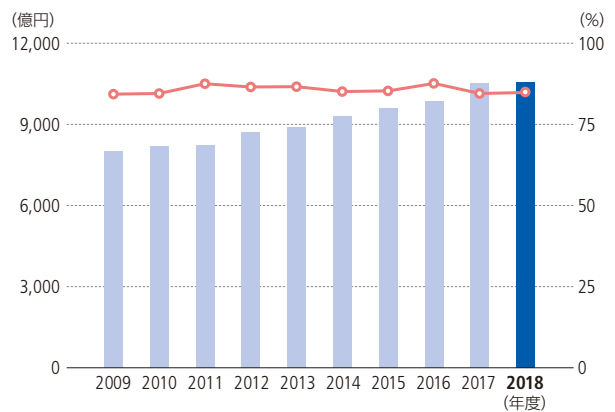
■ 営業利益 ○ 研究開発費

親会社の所有者に帰属する当期利益／ROE



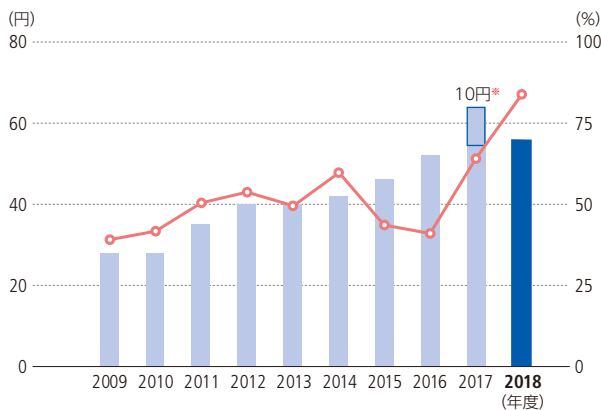
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 ○ ROE

資産合計／親会社所有者帰属持分比率



■ 資産合計 ○ 親会社所有者帰属持分比率

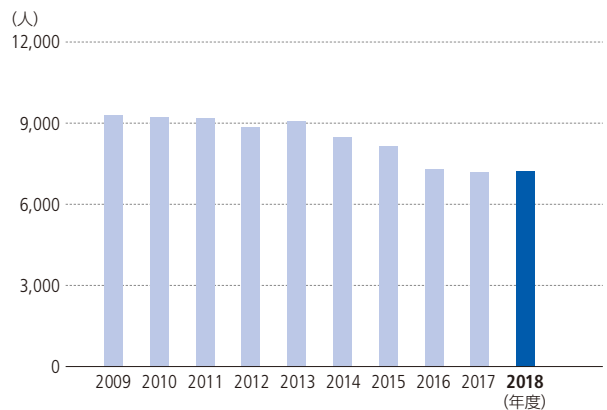
1株当たり配当金／配当性向



■ 1株当たり配当金 ○ 配当性向

※ 当社発足10周年を記念し、2017年度に1株当たり10円の記念配当を実施。

従業員数



会社情報／投資家情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	田辺三菱製薬株式会社	合併期日	2007年10月1日
本社	〒541-8505 大阪市中央区道修町3-2-10	従業員数	7,228人(連結)
株式会社設立	1933年(昭和8年)		4,111人(単独)

お問い合わせ先 広報部IRグループ TEL: 06-6205-5211 FAX: 06-6205-5105
URL: <https://www.mt-pharma.co.jp>

グループ企業 (2019年6月30日現在)

■ 連結子会社 ■ 持分法適用関連会社

国内

	資本金	議決権の所有割合*	事業内容
吉富薬品	385百万円	100.0%	医薬品の学術情報伝達
田辺三菱製薬工場	1,130百万円	100.0%	医薬品の製造・販売
田辺三菱製薬プロビジョン	100百万円	100.0%	医薬品情報に係る業務、経理・総務・人事等の運営に係る業務
田辺パルムサービス	10百万円	100.0%(100.0%)	印刷業務、社内郵便業務、オフィスサポート業務
ステリック再生医科学研究所	1百万円	100.0%(100.0%)	医薬品の研究開発
BIKEN	100百万円	33.4%	ワクチンを含む生物学的製剤の製造・販売

海外

北米

	資本金	議決権の所有割合*	事業内容
ミツビシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ	USD 167	100.0%	米国事業の統括
ミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ	USD 200	100.0%(100.0%)	医薬品の研究開発
ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ	USD 100	100.0%(100.0%)	医薬品の販売
MP ヘルスケア ベンチャー マネジメント	USD 100	100.0%(100.0%)	バイオベンチャーへの投資事業
タナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A.	USD 3 Mill.	100.0%(100.0%)	医薬品の研究開発
ミツビシ タナベ ファーマ カナダ	CAD 4 Mill.	100.0%(100.0%)	医薬品の販売
MTPC ホールディングス カナダ	CAD 618.4 Mill.	100.0%	メディカゴグループへの投資
メディカゴ	CAD 828.0 Mill.	60.0%(58.1%)	ワクチンの研究開発・製造
メディカゴ U.S.A.	USD 99	60.0%(60.0%)	ワクチンの製造
メディカゴ R&D	CAD 500	60.0%(60.0%)	ワクチンの研究開発

アジア

	資本金	議決権の所有割合*	事業内容
田辺三菱製薬研究(北京)	USD 1 Mill.	100.0%	医薬品の研究開発
天津田辺製薬	USD 16.2 Mill.	75.4%	医薬品の製造・販売
台湾田辺製薬	TWD 90 Mill.	65.0%	医薬品の製造・販売
台田薬品	TWD 20 Mill.	65.0%	医薬品の販売
ミツビシ タナベ ファーマ インドネシア	USD 2.5 Mill.	99.6%	医薬品の製造・販売
ミツビシ タナベ ファーマ シンガポール	SGD 2 Mill.	100.0%	アセアン事業の統括
ミツビシ タナベ ファーマ マレーシア	MYR 5 Mill.	100.0%(100.0%)	医薬品の販売
ミツビシ タナベ ファーマ タイランド	THB 103 Mill.	100.0%(2.0%)	医薬品の販売
ミツビシ タナベ ファーマ コリア	KRW 2,100 Mill.	100.0%	医薬品の製造・販売

欧州／中東

	資本金	議決権の所有割合*	事業内容
ニューロダーム	USD 58,000	100.0%	医薬品の研究開発
ミツビシ タナベ ファーマ ヨーロッパ	GBP 4.6 Mill.	100.0%	医薬品の研究開発
ミツビシ タナベ ファーマ ゲーエムベーパー	EUR 25,000	100.0%(100.0%)	医薬品の販売

※ 議決権の所有割合の()内数字は、間接所有割合を示します。

注: 上記以外に連結子会社が5社(うち、清算手続中の会社が2社、休眠会社が1社)あります。また、業績連動型株式報酬に係る信託を連結子会社に含めています。

コーポレートコミュニケーションツールのご案内

田辺三菱製薬は、ステークホルダーの皆様へ当社グループに対する理解を深めていただくために、制度開示資料に加え、各種コミュニケーションツールをご用意しています。

持続的成長に向けた取り組みをお伝えするために

田辺三菱製薬コーポレートレポート2019

株主・投資家をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆様へ、田辺三菱製薬の持続的成長に向けた取り組みをお伝えするための統合報告書と位置付けて制作しています。編集においては、国際統合報告評議会(IIRC)^{*1}が提示するフレームワークを参考にし、「価値創造ストーリー」では、長期的な当社の価値創造能力をわかりやすくご紹介し、「事業・財務戦略」、「非財務情報」、「経営成績・データ」では、価値創造を支える当社事業のそれぞれの取り組みやデータを詳しくご説明しています。

^{*1} 国際的な企業報告フレームワークの開発をめざして、民間企業・投資家・会計士団体・行政機関等によって2010年に設立された民間団体。



社会の持続可能な発展に向けた取り組みをお伝えするために

CSRサイト(コーポレートサイト内)

患者さんご家族、医療関係者、株主・投資家、地域社会、従業員など、幅広いステークホルダーの皆様を対象に、田辺三菱製薬が実施した主なCSR活動(社会の持続可能な発展に向けた取り組み)をお伝えするために制作しています。企業理念に基づいた具体的な取り組みを、ISO26000の中核主題に沿ってご報告するとともに、それらの取り組みに関する従業員や外部関係者の方々のメッセージを掲載した「VOICE」や、関連データをまとめた「データ集」などを掲載しています。



<https://www.mt-pharma.co.jp/shared/show.php?url=../csr/report/index.html>

SRIインデックス^{*2}への組み入れ状況 (2019年6月現在)

田辺三菱製薬のCSR活動への取り組みが高く評価され、以下のSRIインデックスに組み入れられています。

^{*2} 企業の財務面だけでなく社会的責任(CSR)を評価・選定の基準とする社会的責任投資(Socially Responsible Investment)の指標。



2019 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



その他のコミュニケーションツール

幅広いステークホルダーの皆様へ当社グループの事業内容をご理解いただくために、コーポレートサイトを公開しているほか、冊子版のコーポレートプロフィールを制作しています。

コーポレートサイト

田辺三菱製薬の企業情報に加え、株主・投資家の皆様向けのIRサイトや健康支援サイトなど、各種専用サイトをご用意しています。



<https://www.mt-pharma.co.jp>

コーポレートプロフィール

「田辺三菱製薬 コーポレートレポート2019」のダイジェスト版です。





田辺三菱製薬

<https://www.mt-pharma.co.jp>

